

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人

新居 広守

様

あて名

〒 532-0011

大阪府大阪市淀川区西中島3丁目11番26号
新大阪末広センタービル3F
新居国際特許事務所内

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

11. 1. 2005

出願人又は代理人
の書類記号

P35519-P0

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2004/016264

国際出願日

(日.月.年) 02. 11. 2004

優先日

(日.月.年) 18. 11. 2003

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl.

G06F12/08

G06F12/12

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/2.20を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/2.20を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/2.20の備考を参照すること。

見解書を作成した日

21. 12. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

清水 泰

5 N

9 6 4 3

電話番号 03-3581-1101 内線 3585

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-8	有 無
	請求の範囲	
進歩性 (IS)	請求の範囲 3	有 無
	請求の範囲 1, 2, 4-8	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-8	有 無
	請求の範囲	

2. 文献及び説明

文献1: J P 61-16348 A (三菱電機株式会社)

1986.01.24

文献2: J P 2001-5725 A (株式会社日立製作所)

2001.01.12, 第6頁右欄第31行-第47行

文献3: J P 6-309231 A (工業技術院長)

1994.11.04, 【0018】-【0023】, 【図1】

文献4: J P 9-259036 A

(インターナショナル・ビジネス・マシーンズ・コーポレーション)

1997.10.03

& US 5802572 A

文献5: J P 10-293720 A

(エスジーエーストムソン、マイクロエレクトロニクス、リミテッド)

1998.11.04, 【0047】-【0065】

& EP 0863464 A1, 第7頁第6行-第10頁第18行

& US 6546467 B2, 第9欄第18行-第11欄最終行

●請求の範囲1, 8は文献1により進歩性を有しない。文献1には、キャッシュエントリーに、当該キャッシュエントリーがプログラムで使用されておらずメモリへのライトバックがいつでも可能な状態であることを表すスタンバイフラグSを備え、このスタンバイフラグSがセットされるキャッシュエントリーについては、キャッシュからメモリへのライトバックを行う技術が教示されている。キャッシュエントリーにダーティフラグを備えて、ダーティフラグがセットされている場合にのみキャッシュからメモリへのライトバックを行うことは当業者に慣用されており、この慣用技術を文献1に教示された技術に適用することは、当業者にとって容易である。

●請求の範囲2, 4は文献1により進歩性を有しない。プロセッサからメモリアドレスの範囲を指定して、そのメモリアドレス範囲のデータを有するキャッシュエントリーに何らかの属性を設定するようにすること自体は、当業者には周知な技術である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

●請求の範囲 3 は文献 1 乃至 5 に対し進歩性を有する。プロセッサからメモリアドレスの範囲を指定された際に、当該メモリアドレスの範囲の先頭アドレスがキャッシュラインの途中を指す場合に、当該先頭アドレスを当該メモリアドレスの範囲内に包含されるキャッシュラインのうちの先頭のキャッシュラインを指すように変換し、かつ、当該メモリアドレス範囲の末尾アドレスがキャッシュラインの途中を指す場合に、当該末尾アドレスを当該メモリアドレスの範囲内に包含されるキャッシュラインのうち末尾のキャッシュラインを指すように変換した上で、このように変換されたメモリアドレスの範囲を用いてキャッシュエントリーのキャッシュ終了属性の設定を行うという点は、文献 1 乃至 4 には記載も示唆もされていない。

●請求の範囲 5 は文献 1, 2 により進歩性を有しない。文献 2 の第 6 頁右欄第 31 行—第 47 行には、プロセッサからのストア命令が、ストア対象のキャッシュエントリーの何らかの属性を設定する機能を併せて持つ技術が教示されている。文献 1 に教示された技術も文献 2 に教示された技術も、共に、キャッシュエントリーの属性の設定に関するものであるので、文献 1 に教示された技術に文献 2 に教示された技術を適用することは、当業者にとって容易である。

●請求の範囲 6 は文献 1, 3 により進歩性を有しない。文献 3 の【0018】—【0023】、【図 1】には、メモリバスが空いているときに、キャッシュからメモリにライトバックするという周知技術が教示されている。文献 1 に教示された技術も文献 3 に教示された周知技術も、共に、キャッシュからメモリへのライトバックに関するものであるので、文献 1 に教示された技術に文献 3 に教示された周知技術を適用することは、当業者にとって容易である。

●請求の範囲 7 は文献 1, 4 により進歩性を有しない。文献 4 には、キャッシュのサブライン単位にダーティフラグを備えて、サブライン単位でキャッシュからメモリへのライトバックを行う周知技術が教示されている。文献 1 に教示された技術も文献 4 に教示された周知技術も、共に、キャッシュからメモリへのライトバックに関するものであるので、文献 1 に教示された技術に文献 4 に教示された周知技術を適用することは、当業者にとって容易である。